

衆議院財務金融委員会ニュース

平成 20.2.27 第 169 回国会第 7 号

2 月 27 日、第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度における公債の発行の特例に関する法律案（内閣提出第 2 号）
所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）
・額賀財務大臣、渡辺国務大臣（金融担当大臣）、森山財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小 川 友 一君（自民）

- ・歳出予算の繰越について、一般会計の手續の簡素化・迅速化と特別会計のチェック機能の強化を図る必要があるのではないか。
- ・道路特定財源制度が聖域化しているとの批判に対して財務大臣はどのように認識しているか。
- ・毎年度の予算編成時において道路整備中期計画の事業費に対する財務省の査定は行われることになるのか。

石 原 宏 高君（自民）

- ・平成 21 年度での改正が予定されている、取引相場のない株式等に係る相続税の納税猶予制度について、納税猶予という方式を用いた理由及び納税猶予の対象を発行済み株式数の 3 分の 2 に限定した理由は何か。
- ・証券税制改正の理由は何か。また、改正によりどの程度の増収になると見込んでいるか。
- ・エンジェル税制改正の理由は何か。また、改正の具体的内容を説明してほしい。

関 芳 弘君（自民）

- ・公益法人関係税制について、公益法人認定の具体的方法は何か。
- ・公益法人が社会に果たす役割を踏まえ、該当法人への事業支援拡充を図るべきではないか。
- ・NPO 法人に対する税制優遇措置改正の趣旨及び具体的内容について説明してほしい。

奥 野 信 亮君（自民）

- ・外国人投資家に魅力的な金融資本市場を作るためには、どのような取組が必要か。
- ・「貯蓄から投資へ」の加速・定着のために、証券税制についてどのような改正が行われるのか。

- ・オフショア市場における預金等の利子への非課税措置が失効した場合、どのような影響が出るか。

後藤田 正 純君（自民）

- ・道路特定財源についての審議の進め方について財務大臣はどう考えるか。
- ・特別会計や独立行政法人には、ストック・フロー両方にいわゆる「埋蔵金」が存在するという指摘があるが、財務大臣はどう考えるか。
- ・「貯蓄から投資へ」の流れを加速させるためには、利用者保護に配慮した環境整備が必要と考えるが、金融担当大臣はどう考えるか。

石 井 啓 一君（公明）

- ・所得税の各種所得控除を税額控除へ切り替えることについて財務大臣はどのように考えるか。
- ・税制の抜本的改革において、消費税の逆進性緩和の観点から軽減税率及びインボイス制度の導入が必要と考えるが財務大臣はどのように考えるか。
- ・相続税の課税の在り方について、老後扶養の社会化という考え方があるが、その背景と内容の説明を求める。
- ・金融・証券関係の所得について損益通算を拡大すべきと考えるが、特定口座を活用した損益通算制度の整備に係る課題にはどのようなものがあるか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・道路整備中期計画を 5 年間ではなく 10 年間にした根拠を財務大臣に伺いたい。
- ・道路特定財源のうち、一般財源化された金額の使途は制約されているのではないか。また、一般財源化するのであれば全体をそうすべきではないか。
- ・道路特定財源を一般財源化し、税収を福祉や医療に活用すべきではないか。